

韓国大統領選に勝利した文在寅氏 バランス配慮の政策運営は困難な課題

みずほ総合研究所
調査本部 アジア調査部
03-3591-1385

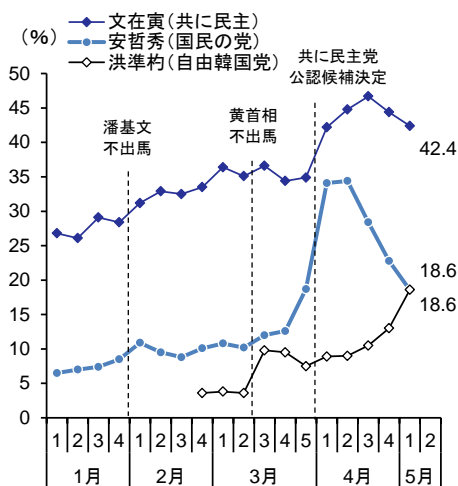
- 5月9日に投開票が行われた韓国の大統領選挙では、最大野党である「共に民主党」前代表の文在寅氏が41.08%の票を得て当選した
- 文政権で注目されるのは、雇用拡大や財閥改革を掲げる経済政策と、北朝鮮への融和姿勢による外交関係への影響
- 内政では「革新系」と「保守系」の間で、外交・安保政策では米国・日本と中国・北朝鮮との間でバランス配慮が必要となり、文政権は困難な政策運営を求められることに

1. 5月9日に実施された大統領選挙では文在寅氏が勝利

朴槿恵（パク・クネ）前大統領の罷免を受けて2017年5月9日に投開票が行われた韓国の大統領選挙では、最大野党で革新系政党である「共に民主党」前代表の文在寅（ムン・ジェイン）氏が41.08%の票を得て勝利した。罷免による大統領空席のため、文氏は10日の中央選挙管理委員会による選挙結果確定を受けて即日大統領に就任した。

朴前大統領の弾劾を推進してきたことから、選挙戦の序盤より高い支持率を維持してきた文氏に対して、野党第2党で中道系政党である「国民の党」元共同代表の安哲秀（アン・チョルス）氏は、一時は急速な追い上げをみせていたものの、鍵となる保守層や無党派層の支持を固めきれず、選挙戦終盤にかけて支持率が急落し、得票率は21.41%にとどまった（図表1、2）。安氏とは対照的に支持率を急

図表1 支持率の推移



(注)5月1週は、それ以前とサンプルが異なる。
(資料)リアルメータより、みずほ総合研究所作成

図表2 各候補者と得票率

名前	政党	経歴	得票率
文在寅 (ムン・ジェイン)	革新系 共に民主党	元党代表。弾劾推進で評価を得て支持率1位に。前回大統領選では僅差で敗れる	41.08%
洪準杓 (ホン・ジュンピョ)	保守系 自由韓国党	元慶尚南道知事。弾劾裁判結果を批判するなど、朴前大統領支持者の取り込みを図る	24.03%
安哲秀 (アン・チョルス)	中道系 国民の党	元共同代表。中道層の支持を集める。前回大統領選では野党候補の一本化で不出馬	21.41%
劉承晩 (ユ・スンミン)	保守系 正しい政党	国会議員。「増税なき福祉」を掲げる朴前大統領と対立し、院内代表を辞任	6.76%
沈相奭 (シム・サンジョン)	革新系 正義党	元代表。前回大統領選では安哲秀同様に野党候補一本化で立候補を辞退	6.17%

(資料)各種報道資料より、みずほ総合研究所作成

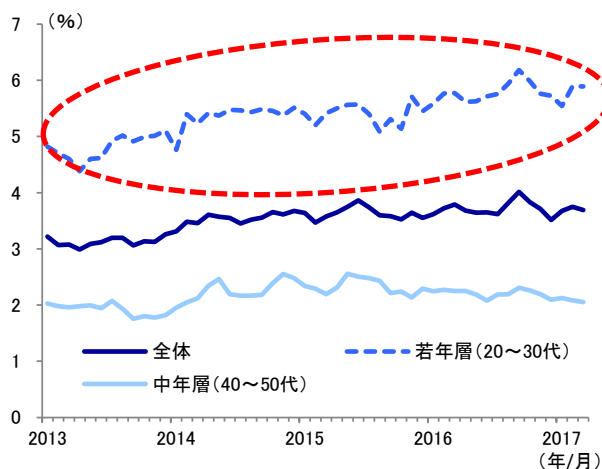
伸させたのが保守系「自由韓国党（旧与党セヌリ党）」の洪準杓（ホン・ジュンピョ）氏である。元慶尚南道知事としての手堅い実績への信頼などから保守層を中心に支持を集めた洪氏の得票率は24.03%と安氏を上回ったものの、文氏には及ばず、李明博（イ・ミョンバク）氏、朴槿恵氏と2代にわたって続いた保守系（右派）から革新系（左派）への政権交代が9年ぶりに実現した。背景には保守系の前大統領が罷免されたということもあったが、保守政権下での若年層を中心とする雇用環境の悪化や格差拡大といった経済政策への不満に加え、慰安婦問題に関する日韓合意や北朝鮮に対し強硬路線をとる米国との協調、THAAD（高高度防衛ミサイル）の在韓米軍への配備などの外交・安全保障（安保）政策に対する有権者の反発もあったとみられる。文氏は当面これらの問題の対応に重点を置くと考えられる。ただし、保守系の洪氏と劉氏に中道系の安氏を合わせた得票率は52.20%と過半となっており、文氏が国民全体からの支持を得たとは言い難い情勢であることに留意したい。以下では選挙戦における文氏の主張や公約をもとに同氏の経済政策と外交・安保政策のポイントを紹介する。

2. 雇用拡大や財政改革を掲げる経済政策

（1）「Jノミックス」では若年層の雇用拡大を強調

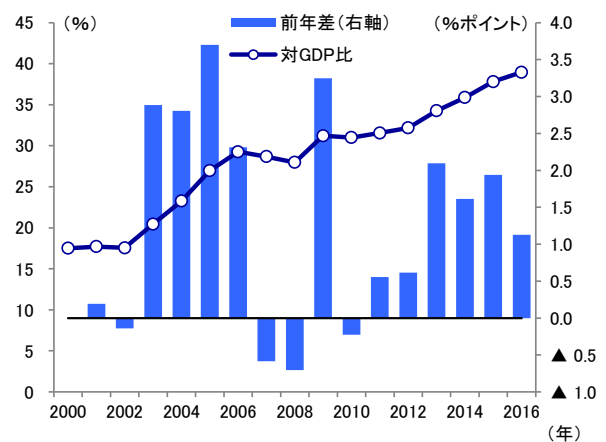
韓国では若年層の就職難が慢性的な社会問題となっており、朴前大統領在任中の2013年2月から2016年末にかけて、中高年（40～50代）の失業率が横ばいだったのに対して若年層（20～30代）の失業率は1%程度悪化している（図表3）。こうした状況の下、文氏は4月12日に発表した自らの選挙公約にて、公共部門で81万人の雇用を創出するとし、最低賃金を1万ウォン引き上げるとした。加えて、民間部門への要請を通して50万人の雇用拡大を目指すとするなど、雇用改善を前面に押し出している。これらの経済政策は、ジェインの頭文字をとって「Jノミックス」と称される。また、政策実現のために政府支出をこれまでの2倍のペースで拡大するとした。具体的には現状で前年比+3.5%のペースで拡大するように設計されている政府の財政支出を、文氏は「平均的に前年比+7%の増加で積極的に財政拡大を行う」としている。もっとも、韓国政府の政府債務残高は2000年以降に拡大が続いており、特に朴前政権が掲げた「増税なき福祉拡大」の下で2012年以降にそのペースは加速している（図表4）。文

図表3 年代別失業率



(注) みずほ総合研究所による季節調整値
(資料) 韓国統計庁、CEIC、みずほ総合研究所

図表4 政府債務残高の推移



(資料) ブルームバーグより、みずほ総合研究所作成

氏は増税などの歳入増加策を示しておらず、主張通りの歳出拡大を行えば、政府債務残高のさらなる拡大が予想される。そのため、文氏が長期的に積極財政を継続できるかには疑問符がつく。このほか、民間部門での雇用拡大についても労働需要を拡大させるための新産業創造などの具体策は示されておらず、実現できるかどうかは不透明な情勢だ。

（２）財閥改革では不公正行為の是正に軸足

このほか、文氏の経済政策において注目されるのは財閥改革である。文氏は2012年の選挙戦では、財閥改革に関して「これは庶民と貴族の戦いだ。財閥と特権層を守る勢力と戦い、経済民主化の時代を開く」とし、4大財閥（サムスン、現代自、SK、LG）の売上高だけでGDPの5割以上という財閥依存度の高い経済構造の改革を訴えていた¹。一方、今回の選挙戦においては「大企業の不当圧力は反則と既得権が作った、それこそ経済積弊（積もった弊害）だ。公正な市場競争を破壊する行為」²と発言しており、その軸足は財閥大企業による不公正な行為の是正に移っているとみられる。選挙公約においては「タコ足（のように多業種に進出した）財閥への経済力の集中を防ぐ」とし、持ち株会社要件の強化や、子会社を所有する際に必要な出資比率の引き上げを掲げている。

一方、前回選挙戦（2012年、文氏は朴氏に惜敗）で掲げられていた循環出資³と称されるグループ会社による株式持ち合い構造の解消や出資総額規制⁴の再導入に関しては明言していない（図表5）。そのため、文氏は当面、財閥の著しい締め付けは行わず、財閥系大企業との競争圧力に晒されている中小企業への支援に注力すると考えられる。例えば、小規模零細企業の経営支援策としては、ショッピングモール規制で自営業の営業保障を行うことなどが挙げられている。

3. 北朝鮮に対する融和姿勢と外交関係への影響

文氏の外交・安保面での特徴は、北朝鮮に対して融和的な姿勢を示していることにある。文氏は、当初「閉鎖中の開城工業団地⁵をただちに再開する。金剛山⁶観光を直ちに再開する。THAADの在韓米軍への配備は、次の政権で検討すべきだ」と主張していた。しかし、大統領選挙期間中に、北朝鮮がミサイルを発射したほか、6回目の核実験の準備ともとれる行動を示して、緊張感が高まったこともあり、文氏はTHAADに関しては、「北朝鮮が核実験を強行し、中国が抑えられないなら配備できる。米国と緊

図表5 文在寅氏の主張（2012年大統領選挙時との比較）

	文在寅氏	2012年大統領選挙時
経済政策	<ul style="list-style-type: none"> 所得主導成長（若年層の低所得改善） 政府部門の雇用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 公正な市場経済を確立 国民経済の構成員すべてが持続的な成長を目指す
雇用	<ul style="list-style-type: none"> 公共部門で81万人、民間で50万人の雇用創出 雇用創出のための専門組織を新設 	<ul style="list-style-type: none"> 非正規職の割合を半分に減らす
財閥改革	<ul style="list-style-type: none"> 4大財閥の改革に集中 大財閥から順番に労働者の経営参画に道筋 	<ul style="list-style-type: none"> 循環出資を3年以内に解消 出資総額規制を再導入
産業政策	<ul style="list-style-type: none"> 原発政策を全面的に再検討 	<ul style="list-style-type: none"> 安全に問題のある原発を閉鎖、新設は白紙化

（資料）各種報道等より、みずほ総合研究所作成

密に協議し協力する」とTHAAD配備見直しを基本としつつも容認の余地も残す形でスタンスを修正して、北朝鮮に強硬な立場をとる保守層の批判をかかわした。もっとも、北朝鮮に対して融和的な姿勢をとる革新層が文氏の主たる支持基盤であることを踏まえると、融和路線自体には大きな変化はないだろう。第三国に北朝鮮対応の主導権を握られることは、韓国にとって得策ではないと文氏は考えているとみられる。

文氏が実際に北朝鮮への融和政策を進めた場合、米国および日本との関係悪化が懸念される。まずは2017年内に在韓米軍基地にTHAADを配備するか否かが注目点となりそうだ。さらに、米国は北朝鮮への制裁強化を国際協調の下で進めており、韓国が単独で開城工業団地や金剛山観光の再開などの制裁緩和に動くことを容認しない可能性が高い。

日本との関係においては、北朝鮮を巡るスタンスに加えて、2015年末の従軍慰安婦問題を巡る日韓合意⁹の履行問題がポイントとなる。日本政府は履行を求める立場だが、文氏は一貫して日本との再交渉を主張している。文氏は、「（経済分野などの）未来志向の発展は別のトラックとするツートラックでやっていく必要がある」と、日韓合意の棚上げとも受け取れる発言も行っているが、再交渉も棚上げも日本の立場とは相いれない。文氏が日韓合意再交渉の方針を維持するのであれば、両国の歩み寄りの道は見出しにくい。

一方、中国は、THAADの持つ高度なレーダーシステムを用いて在韓米軍が中国国内を監視対象エリアにしかねないとして、その配備に強く反対し、韓国との関係が悪化している。文氏が、THAAD配備を見直せば、北朝鮮との関係のみならず、中国との関係も改善することが見込まれる。しかし、前述のとおり保守層を中心とする国内世論や米国との同盟関係への配慮から文氏のTHAADを巡る発言はトーンダウンしており、配備見直しを敢行することは困難であろう。対中関係改善への道を開くことは容易ではない。

4. 内政、外交の両面で困難な課題に直面

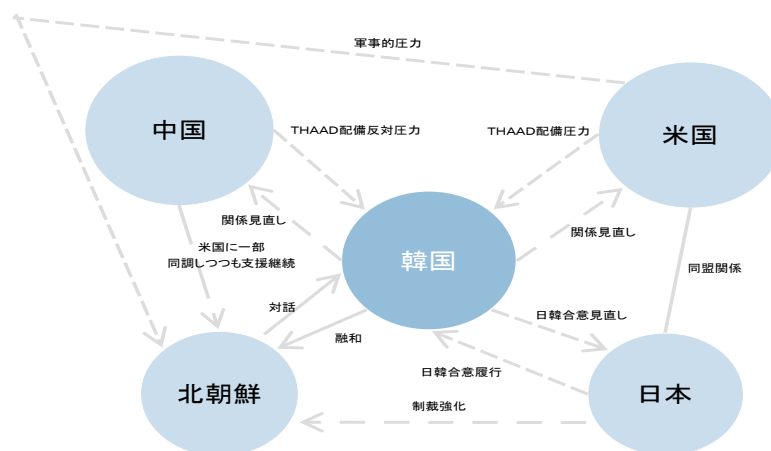
選挙戦が終盤にかけて「革新系」対「保守系」の様相をみせる中で、文氏は「（得票率が）50%を越えられるか否かが関心事」としていた。しかし、文氏の得票率は、洪氏、安氏に20ポイント近い差をつけたものの、過半数には届かなかった。文氏が勝利宣言の中で「私を支持しなかった人々にも仕える大統領になる」と述べたように政策運営は保守層への配慮が欠かせないものになるとみられる。本稿でみてきたように、文氏が主張してきた政策の要諦は、雇用拡大と財閥改革を通じた格差是正、北朝鮮に対する制裁緩和等の融和、THAAD配備の見直し、慰安婦日韓合意の再交渉である。雇用拡大と格差是正は多くの国民が望む政策であり、その方向性自体は安氏、洪氏も共有していたことから、文氏はその実現を目指していくことになるだろう。しかし、その実現に向けた具体策や財源の問題をどうするかについては明らかにされておらず、今後の対応を注視する必要がある。一方、保守層との姿勢の相違が大きい財閥の改革については、朴前大統領への不正資金拋出問題を受けたガバナンス改革は進めざるをえないとみられるが、財閥の経営や競争力を著しく弱めるような強硬な締め付けは行いづらくなると考えられる。韓国経済の財閥依存度の高さを踏まえれば、財閥経営の悪化は経済成長にマイナスの影響を及ぼし、文氏が目指す雇用拡大をも阻害する恐れがある。

外交・安保政策では、特に北朝鮮およびTHAAD配備問題への対応を巡り、韓国は中国と米国・日本と

の間で板挟みのような状況にある（図表6）。北朝鮮を巡る対応については、融和路線を求める支持層の声に配慮する必要があり、北朝鮮との対話の道を探ることになる。しかし、開城工業団地・金剛山観光再開等の制裁緩和は保守層の反発が強く、米国との協調関係に亀裂が生じかねないことから、選挙戦での主張どおり実行することは難しいと考えられる。THAAD配備問題については、米国との間で2017年内の配備が確認されている一方、中国は一貫して配備に反発しており⁹、当面、文氏は方針を明確にすることは避け、北朝鮮に対する中国の対応を見守りつつ、米国と協議していくことになるとみられる。一方、日韓合意については、革新・保守にかかわらず国民の大宗が再交渉もしくは破棄を求めていることから、文氏は従来どおり再交渉を主張するものとみられる。文氏当選を受けて、安倍首相は「日韓両国は戦略的利益を共有する最も重要な隣国」、「できるだけ早い機会にお目にかかり、共通の関心事項について率直に意見交換できることを楽しみにしている」とのコメントを発表した。北朝鮮の核放棄に向けた協調の必要があり、日本としても韓国との対話による解決の道を探る姿勢を示しているが、日韓合意を巡る妥協点を見出すことは容易でなく、日韓関係が前進しづらい状況が続くことになりそう。

このように、内政では「革新系」と「保守系」との間で、外交・安保政策では米国・日本と中国・北朝鮮との間でバランスをとることを最重要課題とする文新大統領は、就任直後から困難な政策運営を求められることになる。

図表6 韓国を取り巻く外交・安保の情勢



(注)良好な場合は実線、疎遠な場合は点線。

(資料)現地ヒアリング、各種報道等より、みずほ総合研究所作成

¹ 内山清行（2013年）『韓国 葛藤の先進国』日本経済新聞社

² 中央日報日本語版（<http://japanese.joins.com/article/032/228032.html>）（アクセス日 2017年5月1日）

³ グループ企業同士で順繰りに株を持ち合う出資形態で、不透明な経営形態の温床と指摘されている。

⁴ 財閥の事業拡大を抑制することを目的に1980年代後半に導入され、その後の廃止・再導入を経て2009年に廃止されている。

⁵ 北緯38度線の北朝鮮・韓国国境に近い北朝鮮国内の工業団地で、2016年2月まで韓国企業が操業を行ってきたが、現在操業停止中。

⁶ 北朝鮮国内の観光地で韓国の現代財閥が開発、2008年7月まで韓国人観光客を受け入れてきたが、現在停止中。

⁷ 2016年1月の北朝鮮の核実験を受けて2016年2月に米韓共同実務団が組織され、同年7月に配備を発表。2017年2月に訪米したマティス米国防長官と韓民求国防相が2017年内の配備を確認。2017年4月27日にトランプ米大統領は配備費用10億ドルは韓国が負担すべきとメディアに語ったが、4月30日にはマクマスター米大統領補佐官が米国の負担であることを確認。

⁸ 日本軍の慰安婦問題を最終かつ不可逆的に解決するために行われた日本と韓国の政府間合意。

⁹ 文氏当選を受けてスパイサー米大統領報道官は「文次期大統領と一緒に、米韓同盟のさらなる強化と揺るぎない友好関係の深化に取り組むことを楽しみにしている」と強調した。一方で、中国では外交部報道官が記者の質問（「今日韓国で大統領選があるが、中国は韓国新政府に対して THAAD 導入を停止することを求めるか」）に対して、「中国の THAAD に対する姿勢は明確で一貫しており、変化はない」と回答している。

【共同執筆者】

アジア調査部 首席主任研究員

酒向浩二

koji.sako@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部 エコノミスト

齋藤周

amane.saito@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。